

平成19年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月20日

上場会社名 田淵電機株式会社

上場取引所 大証(第二部)

コード番号 6624

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.zbr.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 貝方士 利浩

問合せ先責任者 役職名 理事 グループ管理本部副統括

氏名 尾崎 利明 TEL (06) 4807-3500

中間決算取締役会開催日 平成18年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 <注>金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	13,148	14.1	203	—	110	—
17年9月中間期	11,520	△ 9.9	△ 272	—	△ 287	—
18年3月期	22,973		△ 308		△ 457	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	120	—	4.02	—
17年9月中間期	△ 886	—	△ 38.42	—
18年3月期	△ 1,422		△ 58.99	—

<注>①持分法投資損益 18年9月期 78百万円 17年9月期 33百万円

18年3月期 32百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月期 30,067,550株 17年9月期 23,084,231株

18年3月期 24,110,828株

③会計処理方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	14,209	1,962	12.9	60.49
17年9月中間期	14,073	1,184	8.4	47.46
18年3月期	13,298	1,471	11.1	51.61

<注>期末発行済株式数(連結) 18年9月期 30,258,502株 17年9月期 24,959,665株
18年3月期 28,505,602株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	179	24	△ 799	908
17年9月中間期	△ 360	26	325	1,130
18年3月期	△ 806	1,235	△ 97	1,499

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) なし 持分法 (新規) なし
(除外) なし (除外) なし

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	27,000	450	400

<参考> 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円22銭

<注> 上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提とし、当社が判断した見通しであり、今後様々な要因により変動する可能性があります。

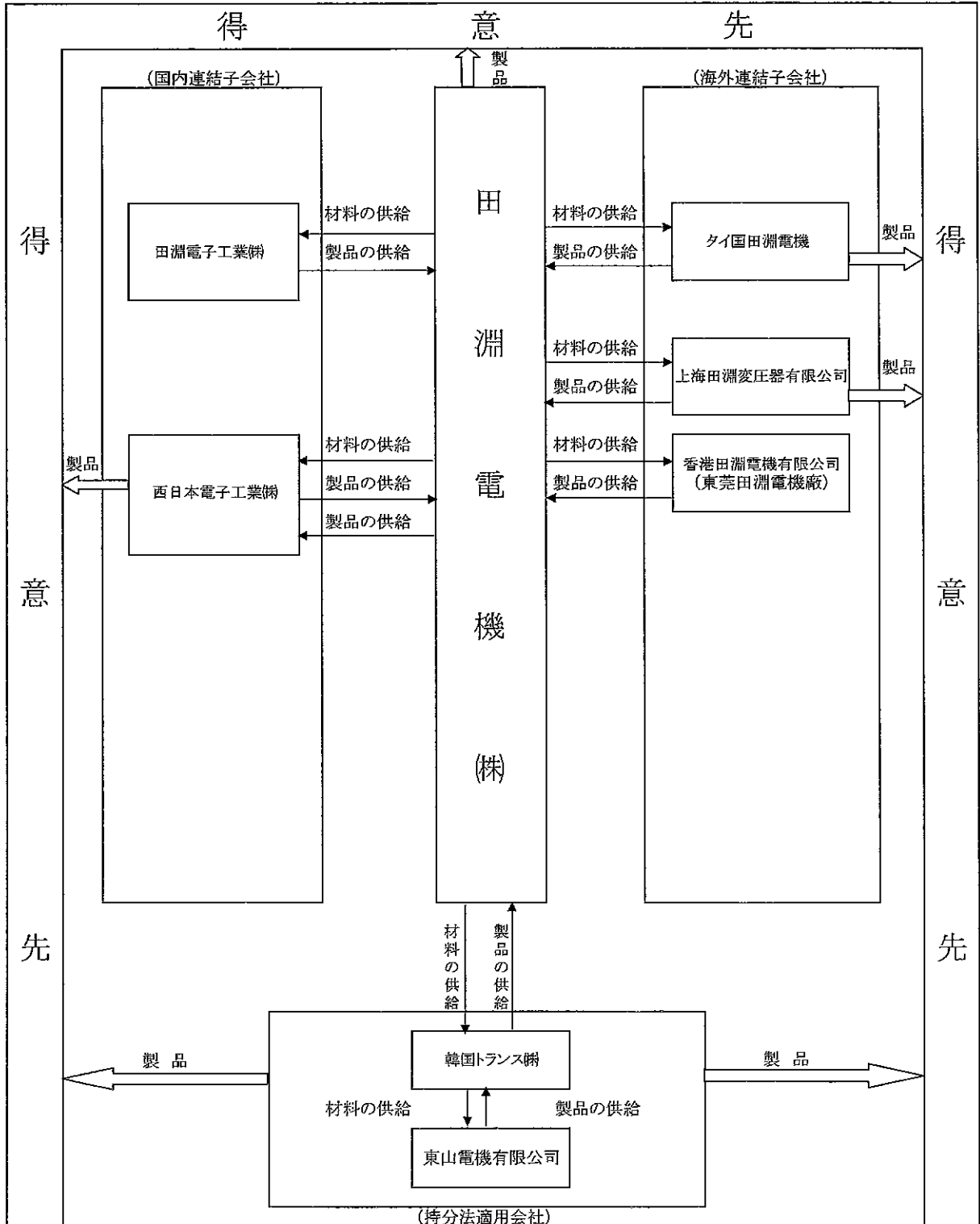
企業集団の状況

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団等は、当社及び子会社7社、関連会社2社で構成され、主に電子・電気機械器具ならびに部品の製造・販売及びこれに付帯する事業を行っております。
 当社は、製造子会社及び外注先等から完成品の仕入を行い、これら製品を電機メーカー等へ販売しております。
 国内子会社は2社であり、うち1社は生産のみを行い、完成品を当社へ納入しており、1社は生産及び販売会社であり、当社より供給された製品の販売も行っております。
 海外子会社5社のうち、2社(タイ国、中国上海)は生産および販売会社であり、当社等より原材料の一部の供給を受け、製品を主に現地の電機メーカー等へ販売しております。また、1社(香港)は生産のみを行い、完成品を当社へ納入しております。
 なお、北南米の2社のうち1社は解散し、清算手続中であり、また1社は事業活動を休止しております。
 関連会社2社は生産及び販売会社であり、当社又は海外の電機メーカー等へ販売しております。

2. 事業の系統図

事業の系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

経営理念

- ・ お得意先第一主義
- ・ 品質を誇る製品の生産で社会に奉仕する

企業目的

田淵電機グループの使命は、未来に誇るコアテクノロジーを活かし、地球環境にやさしい「エネルギー先進企業」として広く社会に貢献することにあります

経営方針

【全社員顧客志向経営】

- ・ ピクトリー商品の創出で「技術立社」の実現
- ・ 持続可能な増収トレンドの構築
- ・ 高効率経営でコストリーダーへ

環境基本理念

- ・ 私たちはかけがえのない地球の環境と共生する企業をめざします

経営推進のキーワード

- ・ 品質は命 技術が未来
- ・ SOMETHING'S NEW & MORE
- ・ SPEED SELECT SIMPLE

当社のロゴ ZEBRA の由来

- ・ チームワークの経営
- ・ ZEBRA（縞馬）は一頭では弱いが集団となれば百獣の王ライオンにも負けない

以上は当社の基本の考えを示しています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への利益還元を経営上の最重点課題の一つと考えております。

また、内部留保金につきましては、将来の成長分野への重点投入、さらには海外展開や環境対策などに活用し、連結経営基盤の一層の強化に努めます。

3. 投資単位の引下げに関する方針

投資単位の引下げに関しましては、現状当社株式の流動性については充分確保されており、今後、市場の要請等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間期における世界経済は、米国経済が減速傾向を示しましたものの、アジア、欧州とも概ね堅調に推移しました。一方、わが国経済も原油・原材料の高騰の影響がありましたが、企業収益の改善等による設備投資や個人消費が増加するなど、緩やかに拡大しました。

電機・電子業界におきましては、薄型テレビやデジタルカメラなどのデジタル機器、多機能化した携帯電話やパソコンなどの情報関連機器などを中心として需要拡大の方向で推移しました。しかし、価格の下落が一段と進むなど、引き続き厳しい市場競争が展開されました。

このような環境の中、当社は変成器、電源ユニット、インバータの三事業を柱として、引き続き成長率の高い市場に向けてのトップ商品の再構築を戦略として推し進めてまいりました。当社の主要部材の一つである銅線などの素材価格の急騰や価格競争激化による販売価格の下落があったものの、環境機器、薄型テレビ、アミューズメント市場向けを中心とした商品の旺盛な需要に恵まれ、併せて原価低減面でも前期からの費用構造改革の諸活動の成果などにより、当中間期の収益面は前中間期比較で大幅な改善が図れ計画どおりの順調な成績を収めることができました。

(連結業績の概要)

当中間連結会計期間の売上高につきましては、デジタルAV機器関連商品、アミューズメント機器関連商品および環境システム関連商品などが増加したため、131億4千8百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

部門別売上高の構成比では、変成器部門が38.7%、電源ユニット部門が38.5%、インバータ部門が17.3%、その他が5.5%となりました。

販売地域別売上高の構成比では、日本が48.0%、アジアが50.2%、その他が1.8%となりました。

一方、損益面では、営業利益は2億3百万円（前年同期営業損失2億7千2百万円）、経常利益は1億1千万円（前年同期経常損失2億8千7百万円）、中間純利益は1億2千万円（前年同期中間純損失8億8千6百万円）となりました。

(単独業績の概要)

当中間会計期間の売上高は104億1千2百万円（前年同期比36.8%増）、営業利益1億8千4百万円（前年同期営業損失2億6千5百万円）、経常利益1億8百万円（前年同期経常損失2億5千3百万円）、中間純利益7千4百万円（前年同期中間純損失11億4千1百万円）となりました。

2. 財政状態

(1) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の増加は、売上高増加により、売掛債権や棚卸資産が増加しましたが、税金等調整前中間純利益の計上および仕入債務の増加等により、1億7千9百万円となりました。

投資活動による資金の増加は、有形固定資産の取得による支出が1億9千9百万円ありましたが、有形固定資産の売却および投資有価証券の売却による収入が2億6千1百万円あったこと等により、2千4百万円となりました。

財務活動による資金の減少は、社債の期限前償還による支出が7億5千万円あったこと等により、7億9千9百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の残高は前期より5億9千1百万円減少し、9億8百万円となりました。

(2) 財務指標のトレンド

	16年9月 中間期	17年3月期	17年9月 中間期	18年3月期	18年9月 中間期
自己資本比率	7.1%	8.1%	8.4%	11.1%	12.9%
時価ベースの 自己資本比率	27.8%	26.0%	48.7%	39.2%	25.1%
債務償還年数	—	12.7年	—	—	14.6年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	2.0倍	—	—	1.3倍

(注1) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 今後の見通しと対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は引き続き堅調な推移が見込まれるものの、米国経済の成長の鈍化懸念など、その先行きに不透明感が強まってきており、わが国経済への影響も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

電機・電子業界におきましては、引き続きデジタル家電、アミューズメント機器等の需要が拡大していくと思われませんが、原油・原材料価格高の長期化、製品価格競争の激化等により、一層厳しい状況が続くものと思われま

す。このような中で、当社といたしましては、中期経営計画の達成に向け、更なるコスト競争力の強化、技術・開発体制の充実など、積極的な事業活動を推進してまいります。

平成19年3月期（平成18年度）の連結、単独の通期業績見通しにつきましては、最近の受注見込状況等を勘案して見直しを行った結果、次のとおり予想しております。

1. 連結業績見通し

売上高	27,000 百万円
営業利益	650 百万円
経常利益	450 百万円
当期純利益	400 百万円

2. 単独業績見通し

売上高	22,000 百万円
営業利益	500 百万円
経常利益	300 百万円
当期純利益	200 百万円

※ 上記の見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

その要因の主なものは、主要国・地域（日本、欧米およびアジア等）の経済状況および製品需給の変動、為替相場の変動等であります。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 為替レートの変動

当社グループの事業は日本とタイ国、中国、香港においての製品の生産と販売活動を行っております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円貨換算されているため、換算時為替レートにより影響を受ける可能性があります。

次に、当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域の現地通貨での輸出価格の下落（過少評価）となります。一方、現地の製造コストは変わらないことから、現地通貨での利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替予約等により短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された販売活動等を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格変動

鋼材、銅及び原油価格の高騰による原材料価格の上昇により製品価格競争の激化が予想され、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外活動に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動のおよそ60%は、アジアの発展途上市場等の日本国外で行われております。これらの海外市場での事業には以下に掲げるようないくつかのリスクが存在します。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ インフラの未整備
- ⑤ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの国における予期せぬ事象により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従って、これらの事象は業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 需要の変動

当社グループの製品の需要は、電機・電子業界等の市場における経済状況の変化を受けると共に、一部の市場においては、その需要動向に季節的な変動要因があります。

また、当社グループの商品の大半は、大手顧客の商品の企画段階から参画する特注品によって占められており、顧客の商品の需要変動により、当社グループの業績に重要な影響を受ける可能性があります。

(5) 借入金の依存度及び金利の動向

当社グループは、生産設備及び運転資金を主として、銀行借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が高く、当社グループの業績及び財務状況は、金利変動により影響を受ける可能性があります。

比較連結貸借対照表

科目	18年9月中間期 (H18. 9. 30現在)		17年9月中間期 (H17. 9. 30現在)		比較増減 (△印減)	18年3月期 (H18. 3. 31現在)
	金額	構成比	金額	構成比		金額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
I 流動資産	9,403	66.2	8,044	57.2	1,358	8,432
現金及び預金	908		1,130		△ 221	1,499
受取手形及び売掛金	4,012		3,243		769	3,293
たな卸資産	4,059		3,255		804	3,275
その他	435		428		7	378
貸倒引当金	△ 13		△ 12		△ 0	△ 13
II 固定資産	4,799	33.7	6,019	42.7	△ 1,220	4,853
(1) 有形固定資産	1,945	13.7	3,730	26.5	△ 1,784	2,092
建物及び構築物	754		1,233		△ 479	750
機械装置及び運搬具	846		1,077		△ 231	862
土地	154		1,203		△ 1,049	282
その他	190		215		△ 24	195
(2) 無形固定資産	23	0.1	20	0.1	2	25
(3) 投資その他の資産	2,830	19.9	2,268	16.1	561	2,735
投資有価証券	2,529		2,160		368	2,471
長期貸付金	25		27		△ 1	25
その他	276		84		192	239
貸倒引当金	△ 0		△ 3		2	△ 0
III 繰延資産	7	0.1	8	0.1	△ 1	11
資産合計	14,209	100.0	14,073	100.0	136	13,298

科目	18年9月中間期 (H18. 9. 30現在)		17年9月中間期 (H17. 9. 30現在)		比較増減 (△印 減)	18年3月期 (H18. 3. 31現在)
	金額	構成比	金額	構成比		金額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
I 流動負債	10,321	72.6	10,066	71.5	254	8,391
支払手形及び買掛金	5,364		4,158		1,206	3,842
短期借入金	3,669		4,450		△ 781	3,358
一年以内に返済予定の 長期借入金	441		694		△ 253	504
一年以内に償還予定の社債	60		60		—	60
未払法人税等	69		77		△ 8	65
賞与引当金	114		148		△ 34	86
その他	602		477		125	474
II 固定負債	1,925	13.5	2,558	18.2	△ 633	3,270
社債	160		220		△ 60	1,190
長期借入金	838		1,396		△ 557	1,030
退職給付引当金	634		722		△ 88	698
役員退職給与引当金	113		117		△ 4	118
その他	178		102		76	233
負債合計	12,246	86.1	12,625	89.7	△ 378	11,661
少数株主持分	—		263	1.9	△ 263	165
(資本の部)						
I 資本金	—		2,411		△ 2,411	2,664
II 資本剰余金	—		348		△ 348	595
III 利益剰余金	—		△ 1,073		1,073	△ 1,608
IV その他有価証券評価差額金	—		63		△ 63	220
V 為替換算調整勘定	—		△ 558		558	△ 393
VI 自己株式	—		△ 6		6	△ 7
資本合計	—		1,184	8.4	△ 1,184	1,471
負債、少数株主持分及び資本合計	—		14,073	100.0	△ 14,073	13,298

科目	18年9月中間期 (H18. 9. 30現在)		17年9月中間期 (H17. 9. 30現在)		比較増減 (△印 減)	18年3月期 (H18. 3. 31現在)
	金額	構成比	金額	構成比		金額
(純資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
I 株主資本	2,014	14.2	—		2,014	—
資本金	2,790		—		2,790	—
資本剰余金	719		—		719	—
利益剰余金	△ 1,487		—		△ 1,487	—
自己株式	△ 7		—		△ 7	—
II 評価・換算差額等	△ 184	△1.3	—		△ 184	—
その他有価証券評価差額金	169		—		169	—
繰延ヘッジ損益	△ 4		—		△ 4	—
為替換算調整勘定	△ 349		—		△ 349	—
III 少数株主持分	132	0.9	—		132	—
純資産合計	1,962	13.8	—		1,962	—
負債純資産合計	14,209	100.0	—		14,209	—

比較連結損益計算書

科目	18年9月中間期		17年9月中間期		比較 増減 (△印 減)	18年3月期	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日			自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
I 売 上 高	13,148	100.0	11,520	100.0	1,627	22,973	100.0
II 売 上 原 価	11,936	90.8	10,768	93.5	1,167	21,314	92.8
売 上 総 利 益	1,212	9.2	751	6.5	460	1,658	7.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,009	7.7	1,024	8.9	△ 15	1,967	8.5
営 業 利 益 (△ 損 失)	203	1.5	△ 272	△ 2.4	475	△ 308	△ 1.3
IV 営 業 外 収 益	119		193		△ 73	270	
(受 取 利 息 ・ 配 当 金)	(11)		(9)			(16)	
(持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(78)		(33)			(32)	
(そ の 他 の 営 業 外 収 益)	(29)		(150)			(221)	
V 営 業 外 費 用	212		207		4	418	
(支 払 利 息)	(136)		(142)			(276)	
(そ の 他 の 営 業 外 費 用)	(76)		(65)			(142)	
経 常 利 益 (△ 損 失)	110	0.8	△ 287	△ 2.5	397	△ 457	△ 2.0
VI 特 別 利 益	42		-		42	401	
VII 特 別 損 失	42		452		△ 409	1,329	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (△ 損 失)	110	0.8	△ 739	△ 6.4	849	△ 1,384	△ 6.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	25		47		△ 22	67	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1		86		△ 87	70	
少 数 株 主 利 益	△ 33		13		△ 47	△ 100	
中 間 (当 期) 純 利 益 (△ 損 失)	120	0.9	△ 886	△ 7.7	1,007	△ 1,422	△ 6.2

比較連結剰余金計算書

科目	期別	17年9月中間期	18年3月期
		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
		金 額	金 額
		百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		—	—
II 資 本 剰 余 金 増 加 高		348	595
増資による新株の発行		348	348
新株予約権の行使による新株発行		—	247
III 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		348	595
(利 益 剰 余 金 の 部)			
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	△	186	△ 186
II 利 益 剰 余 金 減 少 高			
中 間 (当 期) 純 損 失		886	1,422
III 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	△	1,073	△ 1,608

連結株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,664	595	△1,608	△7	1,644
中間会計期間中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行	126	123			250
中間純利益			120		120
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計	126	123	120	△0	370
平成18年9月30日残高	2,790	719	△1,487	△7	2,014

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	220	—	△393	△173	165	1,636
中間会計期間中の変動額						
新株予約権の行使による新株の発行						250
中間純利益						120
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△51	△4	43	△11	△32	△44
中間会計期間中の変動額合計	△51	△4	43	△11	△32	326
平成18年9月30日残高	169	△4	△349	△184	132	1,962

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	18年9月期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	17年9月期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(△損失)	110	△ 739	△ 1,384
減価償却費	238	278	576
貸倒引当金の減少額	△ 0	△ 2	△ 5
退職給付引当金及び役員退職給与引当金の純減少額	△ 68	△ 35	△ 59
受取利息及び受取配当金	△ 11	△ 9	△ 16
支払利息	136	142	276
投資有価証券売却益	△ 34	—	△ 37
有形固定資産売却益	△ 7	—	△ 401
有形固定資産除売却損	—	4	407
減損損失	—	444	466
持分法による投資利益	△ 78	△ 33	△ 32
売上債権の(△増加)減少額	△ 669	442	538
棚卸資産の(△増加)減少額	△ 746	△ 14	92
その他流動資産の(△増加)減少額	△ 123	△ 22	20
仕入債務の増加(△減少)額	1,456	△ 462	△ 956
その他負債の増加(△減少)額	89	△ 29	△ 16
その他	12	△ 126	67
小 計	302	△ 163	△ 465
利息及び配当金の受取額	11	9	16
利息の支払額	△ 112	△ 146	△ 262
法人税等の支払額	△ 21	△ 59	△ 94
営業活動によるキャッシュ・フロー	179	△ 360	△ 806
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 199	△ 145	△ 216
有形固定資産の売却による収入	158	156	1,617
投資有価証券の取得による支出	△ 1	△ 0	△ 1
投資有価証券の売却による収入	103	—	7
その他	△ 36	16	△ 171
投資活動によるキャッシュ・フロー	24	26	1,235
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(△減少)額	282	△ 775	△ 2,004
長期借入金による収入	—	890	890
長期借入金の返済による支出	△ 261	△ 323	△ 897
社債の発行による収入	—	—	1,488
社債の償還による支出	△ 780	△ 30	△ 60
株式の発行による収入	—	695	695
少数株主に対する配当金の支払額	—	△ 39	△ 49
その他	△ 41	△ 91	△ 160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 799	325	△ 97
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	4	11	40
V. 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△ 591	2	372
VI. 現金及び現金同等物期首残高	1,499	1,127	1,127
VII. 現金及び現金同等物期末残高	908	1,130	1,499

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 2社

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。ただし在外連結子会社の1社(上海田淵変圧器有限公司)の中間決算日は6月30日であります。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
たな卸資産 主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法によっており、在外連結子会社については現地で認められた方法によっております。
主な耐用年数は建物15年～38年、構築物5年～15年、機械装置5年～11年
であります。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費

3年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 賞与支給見込額のうち、中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職給与引当金 内規による役員退職慰労金の中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(7)その他

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する意見書」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,834百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

1. 連結貸借対照表注記

	18年9月中間期末	17年9月中間期末	18年3月期末
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,500 百万円	6,786 百万円	5,205 百万円

2. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形 14百万円

2. 連結株主資本等変動計算書注記

18年9月中間期

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(注)1	28,548,264	1,754,385	—	30,302,649

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(注)2	42,662	1,485	—	44,147

(注)1. 発行済株式総数の増加1,754,385株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加1,485株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
現金及び預金勘定	908 百万円	1,130 百万円	1,127 百万円
現金及び現金同等物	908 百万円	1,130 百万円	1,127 百万円

2. 重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使による増加額及び減少額は次のとおりであります。

資本金の増加額	126 百万円	— 百万円	252 百万円
資本準備金の増加額	123 百万円	— 百万円	247 百万円
新株予約権付社債の減少額	250 百万円	— 百万円	500 百万円

4. リース取引注記

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、電子・電気機械器具及び部品の製造並びに販売を主たる事業として行っております。当事業にかかわる売上高及び営業損益の額が、連結売上高及び営業損益の額のいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

平成18年9月中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日) (単位百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,212	6,935	13,148	-	13,148
(2)セグメント間の内部売上高	129	950	1,080	(1,080)	-
計	6,342	7,885	14,228	(1,080)	13,148
営業費用	6,224	7,807	14,032	(1,087)	12,945
営業利益	117	78	196	7	203

- (注) 1. 地域は、地理的接近度により区分しております。
2. アジア地域の主たる内訳は次のとおりであります。
タイ国、香港、中国

平成17年9月中間期(自平成17年4月1日至平成17年9月30日) (単位百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,127	6,392	11,520	-	11,520
(2)セグメント間の内部売上高	208	953	1,161	(1,161)	-
計	5,335	7,346	12,681	(1,161)	11,520
営業費用	5,550	7,404	12,954	(1,161)	11,792
営業利益	△214	△57	△272	0	△272

- (注) 1. 地域は、地理的接近度により区分しております。
2. アジア地域の主たる内訳は次のとおりであります。
タイ国、香港、中国

3. 海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

平成18年9月中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日) (単位百万円)

	アジア	北南米	欧州	計
1. 海外売上高	6,603	47	188	6,840
2. 連結売上高				13,148
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	50.2%	0.4%	1.4%	52.0%

平成17年9月中間期(自平成17年4月1日至平成17年9月30日) (単位百万円)

	アジア	北南米	欧州	計
1. 海外売上高	5,783	227	201	6,212
2. 連結売上高				11,520
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	50.2%	2.0%	1.7%	53.9%

- (注) 1. 地域は、地理的接近度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の主たる内訳は次のとおりであります。
(1) アジア … タイ国、韓国、香港、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、ベトナム
(2) 北南米 … 米国
(3) 欧州 … 英国、ベルギー、フランス、ドイツ、スペイン
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

生産、受注および販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円、%)

期 別 部門別	平成18年9月中間期 (H18.4.1～H18.9.30)		平成17年9月中間期 (H17.4.1～H17.9.30)		平成18年3月期 (H17.4.1～H18.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
変 成 器 部 門	4,891	39.4	4,446	40.0	8,860	40.2
電 源 ユ ニ ッ ト 部 門	4,835	38.9	4,622	41.6	9,035	41.0
イ ン パ ー タ 部 門	2,046	16.5	1,560	14.0	3,114	14.1
そ の 他	652	5.2	483	4.4	1,025	4.7
合 計	12,425	100.0	11,113	100.0	22,035	100.0

2. 受注高及び受注残高

(単位 百万円)

期 別 部門別	平成18年9月中間期 (H18.4.1～H18.9.30)		平成17年9月中間期 (H17.4.1～H17.9.30)		平成18年3月期 (H17.4.1～H18.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
変 成 器 部 門	4,741	1,269	4,347	1,298	9,272	1,620
電 源 ユ ニ ッ ト 部 門	5,801	2,131	5,239	2,131	8,997	1,386
イ ン パ ー タ 部 門	2,455	1,073	1,623	730	3,521	891
そ の 他	745	193	558	164	1,177	173
合 計	13,744	4,667	11,769	4,324	22,969	4,072

3. 販売実績

(単位 百万円、%)

期 別 部門別	平成18年9月中間期 (H18.4.1～H18.9.30)		平成17年9月中間期 (H17.4.1～H17.9.30)		平成18年3月期 (H17.4.1～H18.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
変 成 器 部 門	5,092	38.7	4,505	39.1	9,108	39.6
電 源 ユ ニ ッ ト 部 門	5,056	38.5	4,793	41.6	9,295	40.5
イ ン パ ー タ 部 門	2,273	17.3	1,698	14.8	3,436	15.0
そ の 他	725	5.5	522	4.5	1,132	4.9
合 計	13,148	100.0	11,520	100.0	22,973	100.0

有 価 証 券

当中間連結会計期間

1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	1,029	1,314	284
そ の 他	49	49	△ 0
計	1,079	1,363	284

2. 時価評価されていない主な有価証券 (平成18年9月30日現在)

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	1,165

前中間連結会計期間

1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	1,063	1,166	103
そ の 他	1	4	2
計	1,065	1,170	105

2. 時価評価されていない主な有価証券 (平成17年9月30日現在)

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	989

前連結会計年度

1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	1,044	1,415	370
計	1,044	1,415	370

2. 時価評価されていない主な有価証券 (平成18年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	1,056

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。